

11. 国立大学動物実験施設長会議

昭和46年度に本施設が設置され、翌47年度に北大、東北大、京大、東京医科歯科大に、同48年度には九大、群馬大、新潟大、神戸大、鹿児島大等に中央的動物施設の設置が認められるや、ようやくこれら大学医学部における動物実験施設関係者間で共通の問題を協議するための会合を持つ機運が高まり、昭和49年11月、当時京大医学部附属動物実験施設長藤原元典教授の肝煎りで、第1回の施設長会議が京都において開かれた。

全国的にみれば、国立大学の動物施設は、まだまだ萌芽期で、各施設共、設備、予算、人員など多くの困難な問題を抱えていた。昭和50年2月には、東大・内藤耕二施設長の主催により全国のすべての国立大学医学部動物実験関係者が一堂に会し、現状の報告と分析を行い、施設の充実を関係当局に対し強く要望した。以来昭和55年度までに6回の定例会議と1回の臨時会議が開催されると共に(表18)、昭和53年7月には、国立19大学動物実験施設長の連名により「実験動物の適正管理と動物実験精度の向上のための緊急改善措置について」文部大臣あて要望書を提出した。

昭和50年度に、全国医学部長病院長会議が国立26大学を対象に動物実験施設(動物舎・室を含む)の現状調査を行った。この調査報告書(第3次医学部の現状調査に関する報告、全国医学部長病院長会議編、昭和52年4月)では次のように述べられている。「わが国の国立大学医学部における動物実験環境はようやく最近、近代的な実験環境の整備が緒についたところであるが、なお不十分な実験環境、分散した動物舎(室)が多数残存しており、その設備、予算、人員、動物構成等は、まことに多様性を示していることが判明した。すなわち、国立26大学のうち、施設が発足し、建物、定員、予算等を有するものは、わずか5大学、施設として発足しても、建物整備未了のもの、または建物ができているが施設として未発足ものは8大学に過ぎず、他の13大学には中央的動物施設はなく、各講座・部門等に分散した動物舎(室)であり、近代的な動物実験施設の整備による中央化が遅れていることが判明した。このこと

表18 全国国立大学動物実験施設長会議の変遷

	開催日時	開催地	主催校	参加施設数	主なる議題	備考
第1回	49.11.11	京都	京大	10	会の設立と情報の交換	
第2回	50. 2.20	東京	東大	28	全国国立大学関係者による問題点の分析	
第3回	52. 3.29	東京	京大 東大	5	5大学(北大・東大・京大・九大・鹿大)における現状分析	国立学校設置法施行規則第20条第1項および第2項に定める施設
第4回	53. 3.27	東京	東大 京大	12	12大学(北大・東北大・筑波大・群大・東大・東歯大・新大・金大・京大・神大・九大・鹿大)による設備・予算・人員・サービス・研究・教育について	
臨時	53.12.12	東京	東大	19	韓国型出血熱(KHF)の対策	文部省特定研究班会議と合同
第5回	54. 3.26	京都	京大	25	系統維持, 繁殖供給, 飼育管理基準案, 施設の所掌範囲, 人獣共通感染症事故防止申し合せ	附置研究所附属施設初参加, 新設の6施設はオブザーバーとして出席
第6回	55. 5.16	東京	東大	30	飼育管理現状調査, 会則(案)の作成, 設備維持費, 省エネルギー対策	

は、わが国の動物実験環境の整備が、現在近代化の方向に向って進行中であるが、今後当分の間は、その実験環境の整備はなお流動的な状況にあることを示唆している。」

昭和55年5月16日第6回全国国立大学動物実験施設長会議が東京大学の主催により開催され「国立大学動物実験施設等における実験動物の飼育管理に関する現状調査」の結果が報告された。この調査によると、昭和55年現在、国立大学の中央的動物実験施設は、医学部附属・附置研究所附属を含め25大学30施設を数えるに至り、ようやく、わが国の国立大学における動物実験施設の近代化は中興期を迎えた感がある。これはひとえに、国立大学動物実験施設関係者および関係当局のたえまない努力の総合によるものであろう。